

1. 当初予算の概要

(1) 予算編成方針

我が国の経済は、金融、財政、成長戦略への取り組みによって、企業の収益が高水準で推移する中で、雇用・所得環境が改善し、経済再生やデフレ脱却に向けて着実な進展がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているが、企業や家計の所得の改善が、設備投資や消費支出の増加に十分につながらないことで、国内需要が力強さを欠いていることに加え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の供給が下押しされ、経済成長率は微増にとどまっている。

そこで、政府は、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、国及び地方の官民が総力を挙げて地方創生を展開することで、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、「成長と分配の好循環」を確立し、将来にわたる成長力を確保することを目標とした施策を展開しようとしている。

また、国の財政においては、急激な高齢化を背景として、年金、医療、介護などに要する社会保障給付費が大幅な増加傾向を示しており、一般会計歳出に占める社会保障費の割合が、平成 2 年度は 17.5 パーセントであったのに対し、平成 28 年度では 33.1 パーセントと倍増した。国債残高も依然として非常に高い水準にあることから、今後の社会保障の充実と安定に必要な財源の確保に向けて、経済・社会環境の変化を踏まえ、歳出全般にわたる大幅な見直しを行い、財政の健全化を着実に進めていくことが求められている。

このような状況において、本市の財政は、平成 28 年度の財政力指数が 1.276 と算定されるなど、全国の自治体との比較において、高い財政力を示している上、平成 27 年度決算における経常収支比率や健全化判断比率などの財政指標からも判断されるように、引き続き健全性が保たれている。

しかしながら、義務的経費においては、国と同様に子育て施策の拡充や高齢化の進行に伴い、社会保障費などの扶助費の伸びが見込まれるとともに、大規模な普通建設事業の進捗により、公債費も増加傾向にある。また、投資的経費においては、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校などの公共施設の老朽化が進行し、施設の長寿命化や計画的な更新が求められている。

さらに、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくためには、国家戦略特区事業における医学部及び附属病院の設置、第 3 滑走路の整備をはじめとする成田空港の機能強化に向けた取り組み、待機児童を解消するための子育て支援などの施策を確実に遂行していかなければならない。

また、歳入面では、本市の基幹税収である固定資産税は順調に推移するものの、

今後、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が見込まれることにより、個人住民税の大幅な伸びは期待できず、また、市町村合併の特例措置として交付されている普通交付税が、毎年段階的に縮減され、平成 33 年度には不交付となるため、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことはできない。

以上のことから、平成 29 年度の予算編成に当たっては、健全な財政基盤を維持しながら、公共施設の老朽化に対応するとともに、本市の持続的発展を図るため、成田市総合計画「NAR I T Aみらいプラン」で掲げた「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」という 3 つの方向性に基づき、将来を見据えた施策を推進する。

そのためには、行政改革推進計画の措置事項の確実な実践により、行財政の無駄を省くとともにより一層の経費削減に努め、財源を確保した上で、「NAR I T Aみらいプラン第 2 次実施計画」に計上された事務事業を対象として、更なる「選択と集中」を進めることにより、効率的かつ効果的に予算を配分するものとする。

平成 28 年 10 月 3 日